



平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場会社名 株式会社白洋舎 上場取引所 東
 コード番号 9731 URL http://www.hakuyosha.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)五十嵐 素一
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)丹羽 義己 (TEL)03(3460)1111
 四半期報告書提出予定日 平成24年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日~平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	9,178	6.1	△ 948	—	△ 956	—	△ 636	—
23年12月期第1四半期	8,648	△ 7.5	△ 1,368	—	△ 1,441	—	△ 1,079	—

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 △443百万円(—%) 23年12月期第1四半期 △1,160百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	△ 16 61	—
23年12月期第1四半期	△ 28 15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第1四半期	30,019	4,939	14.7
23年12月期	29,302	5,480	17.0

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 4,422百万円 23年12月期 4,974百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	1 50	—	2 50	4 00
24年12月期	—				
24年12月期(予想)		2 50	—	2 50	5 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日~平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	1.8	450	303.7	400	—	160	—	4 18
通期	44,500	4.0	750	100.0	700	151.0	280	—	7 30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

24年12月期1Q	39,000,000株	23年12月期	39,000,000株
24年12月期1Q	677,705株	23年12月期	676,480株
24年12月期1Q	38,326,988株	23年12月期1Q	38,329,679株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日～平成24年3月31日)のわが国経済は、欧州の債務危機や、原油高等により景気の下振れリスクが存在し、先行き不透明な状況にありました。

クリーニング業界では、震災後の大きな落ち込みからの回復は見られたものの中長期的に見て需要の弱含みの状況が続いています。

当社グループ(当社および連結子会社)ではこうした現状を踏まえ、お客さま満足をすべての価値の基軸とする「顧客中心経営」を根幹に据えた新中期経営計画を本年度よりスタートさせており、商品・サービスお客さまのご要望を積極的に取り入れられるよう取り組んでおります。

一方、一般衣料品のクリーニング事業を柱とする当社業務の性質上、季節的要因として第1四半期連結累計期間(1月～3月期)の売上は例年低水準に推移する傾向があります。

以上の結果、東日本大震災が発生した前年第1四半期の実績は上回ったものの、当社グループ売上高は91億7千8百万円(前年同四半期比6.1%増)、営業損失は、9億4千8百万円(前年同四半期は営業損失13億6千8百万円)、経常損失は9億5千6百万円(前年同四半期は経常損失14億4千1百万円)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

<クリーニング>

個人向けのクリーニング業務については中長期的に需要が減退傾向にあり、当社グループの売上も伸び悩みが続いておりますが、新規のお客さまを増やす・継続してご利用いただく・より多くご利用いただくことに注力するとともに、昨年より取り組みを開始したアパレルメーカーやインテリアメーカーなど異業種他企業との連携・提携によるお客さまとの接点の拡大を進めております。

クリーニング事業における第1四半期の売上は、特に季節的要因で例年低位となる傾向があり、売上高は39億5千5百万円(前年同四半期比7.8%増)、営業損失は9億6千1百万円(前年同四半期は営業損失12億2千7百万円)となりました。

<レンタル>

当セグメントは、ホテル・レストラン等向けのリネンサプライ部門と工場等の事業所向けのユニフォームレンタル部門に大別されます。リネンサプライ部門においては、昨年後半より主力顧客である都内高級ホテルの宿泊・婚礼宴会需要の持ち直しの傾向があり、売上は回復基調にあります。

一方、ユニフォームレンタル部門においては、外食産業をはじめとした既存のお客さまの取扱い数量の増加が見られたほか、ISO22000認証取得効果により受注した食品関連事業ユニフォームの売上に支えられ、増収となりました。

これらの結果、売上高は43億1千9百万円(前年同四半期比3.6%増)、営業利益は2億6千8百万円(前年同四半期比97.8%増)となりました。

<不動産>

当セグメントでは不動産の賃貸および管理・仲介を行っております。売上高は1億9千8百万円(前年同四半期比2.2%減)、営業利益は9千3百万円(前年同四半期比36.2%増)となりました。

<その他>

事業所及び家庭用モップ・マット等を供給するケミサプライ部門については、中長期的に需要が減退している中、集配費を中心とした経費削減の取り組みを行いました。

一方、オフィス等の清掃、リフォーム、オフィス用品のレンタル等を行うハウスクエア部門においては、お客さまからの作業単価の引き下げ要請や定期清掃の見直しの動きが売上、利益の圧迫要因となっております。

これらの結果、売上高は12億2千4百万円(前年同四半期比2.4%増)、営業利益は1千4百万円(前年同四半期比41.6%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億1千6百万円増加し、300億1千9百万円となりました。

流動資産は、繰延税金資産の増加4億2千3百万円等により4億6千5百万円増加し、103億6千1百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の増加2億8千2百万円等により2億5千万円増加し、196億5千8百万円となりました。

また、流動負債は、1年内返済長期借入金の減少7億6千6百万円等により4億9千6百万円減少し、119億3千7百万円となりました。

固定負債は長期借入金の増加15億1千6百万円等により17億5千3百万円増加し、131億4千1百万円となりました。

純資産は利益剰余金の減少7億3千3百万円等により5億4千万円減少し49億3千9百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の17.0%から14.7%へ減少いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想につきましては、平成24年2月20日に発表いたしました平成24年12月期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	852	836
受取手形及び売掛金	3,782	3,800
たな卸資産	4,317	4,369
繰延税金資産	367	790
その他	592	583
貸倒引当金	△18	△19
流動資産合計	9,895	10,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,233	18,265
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,422	△12,477
建物及び構築物(純額)	5,810	5,788
機械装置及び運搬具	8,045	8,029
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,113	△7,102
機械装置及び運搬具(純額)	932	927
土地	5,957	5,964
その他	2,943	3,048
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,021	△2,046
その他(純額)	921	1,001
有形固定資産合計	13,622	13,681
無形固定資産	299	321
投資その他の資産		
投資有価証券	2,105	2,388
差入保証金	1,896	1,881
繰延税金資産	1,480	1,380
その他	100	103
貸倒引当金	△97	△98
投資その他の資産合計	5,485	5,655
固定資産合計	19,407	19,658
資産合計	29,302	30,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,517	2,610
短期借入金	3,849	4,015
1年内返済予定の長期借入金	2,850	2,083
1年内償還予定の社債	25	65
未払法人税等	108	63
賞与引当金	179	292
その他の引当金	29	21
その他	2,874	2,786
流動負債合計	12,433	11,937
固定負債		
社債	40	190
長期借入金	5,862	7,378
退職給付引当金	2,323	2,408
役員退職慰労引当金	239	217
環境対策引当金	33	36
資産除去債務	190	192
その他	2,698	2,718
固定負債合計	11,388	13,141
負債合計	23,822	25,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,496	1,496
利益剰余金	1,578	844
自己株式	△229	△229
株主資本合計	5,255	4,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△72	121
為替換算調整勘定	△208	△220
その他の包括利益累計額合計	△281	△99
少数株主持分	505	517
純資産合計	5,480	4,939
負債純資産合計	29,302	30,019

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	8,648	9,178
売上原価	8,722	8,780
売上総利益又は売上総損失(△)	△73	397
販売費及び一般管理費	1,294	1,346
営業損失(△)	△1,368	△948
営業外収益		
受取配当金	6	5
受取補償金	17	15
その他	40	43
営業外収益合計	64	64
営業外費用		
支払利息	67	62
シンジケートローン手数料	49	1
その他	21	9
営業外費用合計	137	72
経常損失(△)	△1,441	△956
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産処分損	19	10
災害による損失	66	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	157	—
その他	1	—
特別損失合計	243	10
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,684	△967
法人税、住民税及び事業税	62	81
法人税等調整額	△687	△423
法人税等合計	△625	△342
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,059	△625
少数株主利益	19	11
四半期純損失(△)	△1,079	△636

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,059	△625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70	193
為替換算調整勘定	△19	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△11
その他の包括利益合計	△100	182
四半期包括利益	△1,160	△443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,178	△454
少数株主に係る四半期包括利益	18	11

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリー ニング	レンタル	不動産	計				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高	3,667	4,169	202	8,039	1,196	9,235	△ 587	8,648
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	△ 1,227	135	68	△ 1,022	25	△ 997	△ 371	△ 1,368

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△371百万円には、セグメント間消去12百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△383百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリー ニング	レンタル	不動産	計				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高	3,955	4,319	198	8,473	1,224	9,697	△ 519	9,178
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	△ 961	268	93	△ 599	14	△ 584	△ 364	△ 948

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△364百万円には、セグメント間消去21百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△386百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。